

平成17年3月期

## 決算短信(連結)

平成17年5月10日

上場会社名 三井造船株式会社

上場取引所 東1部、大1部、名1部、福、札

コード番号 7003

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mes.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 元山 登雄

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 川合 学 (03)3544-3210

決算取締役会開催日 平成17年5月10日(火)

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

## (1)連結経営成績

記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	516,483	( 8.5 )	15,951	( 13.7 )	14,034	( 0.1 )	5,267	( 33.1 )
16年3月期	476,196	( 1.1 )	18,475	( 27.2 )	14,042	( 28.9 )	7,875	( 60.0 )

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	6.34	-	4.2	2.3	2.7
16年3月期	9.48	-	6.8	2.3	2.9

(注) 持分法投資損益 17年3月期 7百万円 16年3月期 382百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 829,557,042株 16年3月期 829,757,762株  
 会計処理の方法の変更 有 セグメンテーション方法の変更  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前同期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	638,459	124,596	19.5	150.23
16年3月期	606,378	124,289	20.5	149.80

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 829,401,034株 16年3月期 829,690,706株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	34,284	22,735	1,012	65,519
16年3月期	34,124	7,625	15,734	54,505

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 92社 持分法適用関連会社数 21社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 2社

## 2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	230,000	1,500	2,000
通期	540,000	13,000	5,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 63銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報における仮定を前提としていますので、実際の業績は、今後様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関連する事項については、添付資料P.13「経営成績及び損益状況 4.次期の業績見通し」を参照して下さい。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 92 社、関連会社 21 社により構成されており、主な事業内容は、船舶、鉄構建設、機械、プラント、情報通信、その他の製品、部品及びこれらに関連する設備の設計、製造、エンジニアリング、ソフトウェア開発、建設・据付、販売並びに修理、保守保全であり、これらの事業のほか、各種鋳造品の製造及び販売、不動産の賃貸借、各種サービス業などを営んでおります。

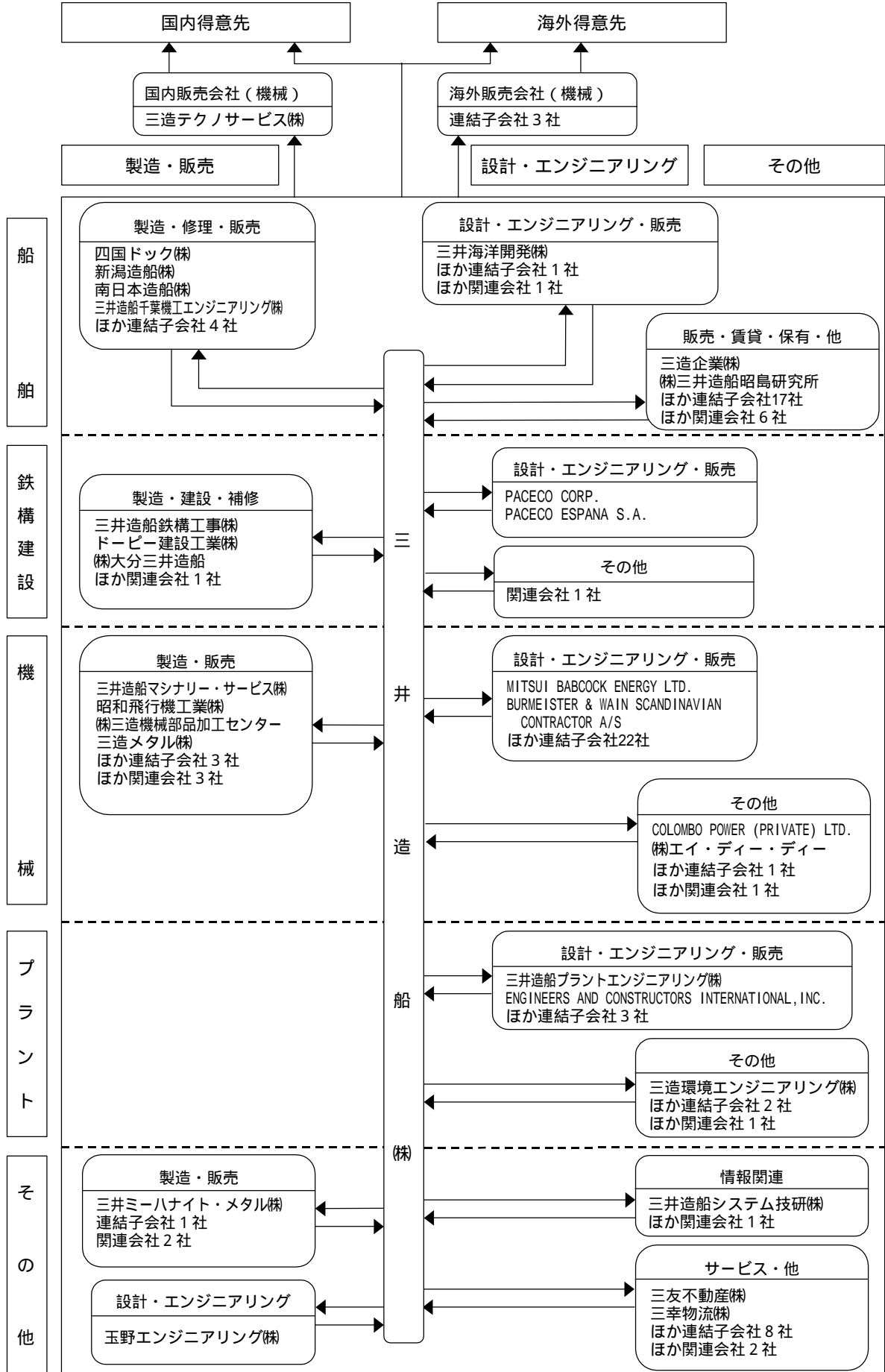
事業内容と当社及びグループ各社の当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、多角化により一つの事業に限定できませんが、主として次の通りです。

船 舶	製 造 ・ 販 売	当社、四国ドック(株)、新潟造船(株)、南日本造船(株)
	製 造 請 負 ・ 修 理	三井造船千葉機工エンジニアリング(株)、ほか 3 社
	設 計 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ ・ 販 売	三井海洋開発(株) (注 1)、ほか 2 社
	販 売 ・ 賃 貸 ・ 保 有	三造企業(株)、ほか 22 社
	試 験 ・ 研 究	(株)三井造船昭島研究所
	そ の 他	2 社 (注 2)
鉄 構 建 設	製 造 ・ 販 売	当社、ほか 1 社
	建 設 ・ 据 付	三井造船鉄構工事(株)、ドーピー建設工業(株)
	製 造 請 負 ・ 補 修	(株)大分三井造船
	設 計 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ ・ 販 売	PACECO CORP.、PACECO ESPANA S.A.
	そ の 他	1 社
機 械	製 造 ・ 販 売	当社、三井造船マシナリー・サービス(株)、昭和飛行機工業(株)、ほか 5 社 (注 2)
	製 造 請 負	(株)三造機械部品加工センター、ほか 1 社
	設 計 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ ・ 販 売	MITSUI BABCOCK ENERGY LTD.、BURMEISTER & WAIN SCANDINAVIAN CONTRACTOR A/S、ほか 22 社
	販 売	三造テクノサービス(株)、ほか 3 社
	鋳造品製造・販売	三造メタル(株)
	そ の 他	COLOMBO POWER (PRIVATE) LTD.、(株)エイ・ディー・ディー、ほか 2 社 (注 2)
プ ラ ン ト	設 計 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ ・ 販 売	当社、三井造船プラントエンジニアリング(株)、ENGINEERS AND CONSTRUCTORS INTERNATIONAL, INC.、ほか 1 社
	エンジニアリング	2 社
	そ の 他	三造環境エンジニアリング(株)、ほか 3 社
そ の 他	情報・通信・ エンジニアリング	当社、三井造船システム技研(株)、ほか 1 社
	不動産の賃貸、施設管理	三友不動産(株)、ほか 1 社
	倉 庫 業	三幸物流(株)
	鋳造品製造・販売	三井ミーハナイト・メタル(株)、ほか 1 社 (注 2)
	設 計 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ	玉野エンジニアリング(株) (注 2)
	そ の 他	その他製造・販売 2 社、サービス業 3 社、ほか 6 社

(注 1) 東京証券取引所第 1 部に上場している。

(注 2) 当連結会計年度において、子会社の所属セグメントの変更を行っている。その変更については「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 4. 当連結会計年度における所属セグメントの変更 (P. 23)」に記載している。

主要な会社により当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりです。



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は、「社会に人に信頼されるものづくり企業であり続ける」ことを企業理念としております。

この企業理念のもと、船舶・海洋、社会インフラ建設、動力エネルギー、環境・プラントエンジニアリング、IT・サービス関連など広範囲な分野において培った複合技術とグローバルな事業活動での経験を総合的に調和させた製品・サービスを提供する“ものづくり企業”として、社会や人々からの期待に応え信頼を高めることを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づき「顧客満足の向上」、「従業員尊重」、「社会の発展への寄与」、「利益追求」を経営姿勢として掲げ、全てのステークホルダーに対し企業として存続する価値を評価されるよう努めてまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

事業発展のための設備投資、研究開発投資及び財務基盤を強化するための株主資本の充実を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。この基本方針の下に、当期につきましては、来る6月28日開催の定時株主総会において、1株につき2円50銭の利益配当を実施する議案を上程する予定としております。

## 3. 目標とする経営指標

中期経営計画の中で、売上高、営業利益、投下資本利益率(ROIC)を経営数値目標として掲げ、その達成に全力を注いでおります。

## 4. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

経済のグローバル化や情報通信分野における技術革新の進展によって、地球規模での競争が激化する中で、「企業価値の持続的向上」のために、引き続き事業構造の改革を進め、収益力を一層強化することで、「量の拡大」と「質の向上」に向けて、平成16年度を初年度とする「04中計(中期経営計画)」の着実な実施に取り組んでおります。

事業構造の改革につきましては、01中計から取り組んでおります「LSS事業」(製品ライフサイクル対応型事業及び顧客問題解決型事業)を全事業領域で一層強化するとともに、既存の事業ドメインを超えた技術の複合化、外部リソースの活用等に積極的に取り組み、「事業の創生(新しいビジネスモデルの構築)」を推進してまいります。

また、既存事業の拡大・周辺事業への展開のスピードを上げるため、M&Aやアライアンスを積極的に活用してまいります。

主な推進状況は以下のとおりとなっております。

船用ディーゼル機関生産設備の増強として、玉野事業所第一組立工場の隣接地に「ディーゼル新組立試運転工場」(延べ面積4,500平方メートル)の建設を開始しました。シリン

ダ内径 50 センチ以下の小型エンジンの生産に特化し連続生産できる体制を整えることで、生産リードタイムを大幅に短縮します。新工場建設による供給能力の拡大で国内シェア首位の地位を一段と強固にしていまいります。

大型船主力の千葉事業所 2 号ドックにおいて、既存の 300 トンクレーン 2 基に加え、吊り上げ能力 1,000 トンの門型ゴライアスクレーン 1 基の増設工事を開始しました。吊り上げ能力アップにより搭載ブロックを大型化し、生産性を大幅に向上させます。

中国上海市において船用低速ディーゼル機関の製造、販売を目的とする合弁会社を滬東重機有限公司( Hudong Heavy Machinery Co., Ltd.)、中国船舶工業集团公司( China State Shipbuilding Corporation ) と当社の 3 社で設立することについて基本合意に至り、平成 16 年 12 月末に意向書を締結しました。この合弁会社は、今後中国での旺盛な新造船建造に伴う主機関の需要増大に支えられ、安定した事業を展開できるものと考えております。また当社からの O E M 供給、合弁会社からの部品供給、アフターサービス事業拡大等のシナジー効果も期待できます。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の社会性を認識しながら企業価値のより一層の向上を目指すこととしております。このため経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定体制と株主重視の公正な経営システムを構築、維持することを極めて重要な施策として位置付けております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### A. 経営システムの構成

当社は、取締役 18 名、監査役 4 名の構成であり、監査役制度を採用しております。監査役のうち 2 名が、非常勤の社外監査役であります。なお、社外監査役と当社の間に取り関係その他の利害関係はありません。

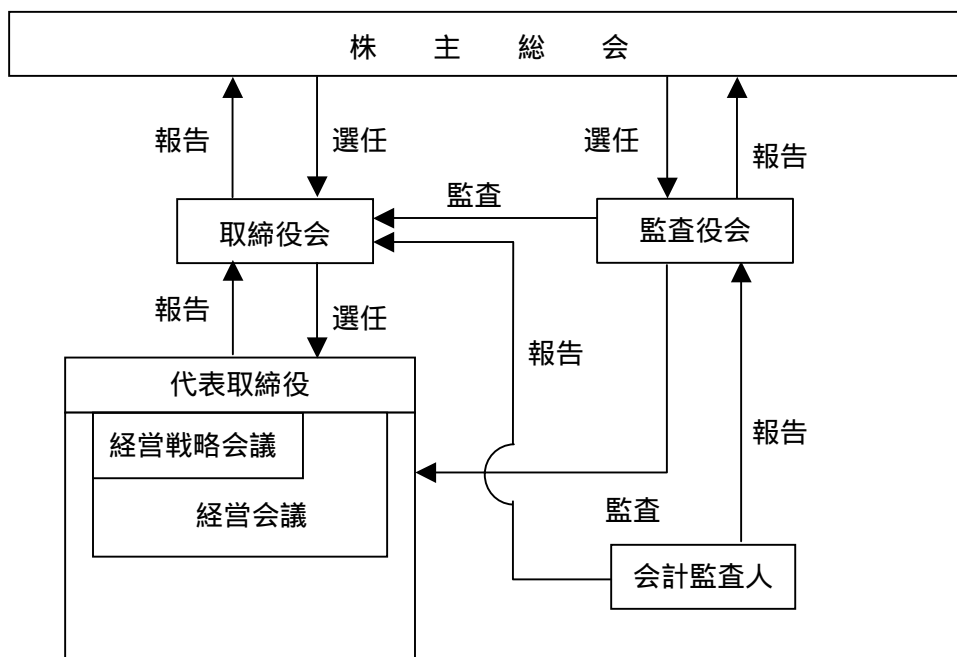
監査役会の実行的機能強化を図るため、監査役会の指示に基づき監査部、経営企画部等の関係部署が全面的に協力しております。

#### B. 業務執行・監視の仕組み

当社では、取締役会により決定された基本方針に基づく業務執行のための経営会議体として、取締役会の他に、「経営戦略会議」と「経営会議」を設けており、経営戦略会議は代表取締役、企画担当役員及び管理部門担当役員によって構成し、経営会議は経営戦略会議メンバー及び各部門責任者で構成しております。経営戦略会議では全社戦略について、経営会議では個別の業務執行について審議することとしており、激動する経営環境に対応して迅速かつ機動的な意思決定を進めております。

監査役は取締役会及び経営会議に出席するほか、常勤監査役は、社内各部門との日常コミュニケーションを通じて、監査の実効性を高めております。

< 図 1 . 業務執行・監視体制 >



### C. 内部統制とリスク管理の状況

当社は内部統制の目的を「業務の有効性、効率性の確保（業務目標の達成）」、「財務報告の信頼性確保」「法規の遵守（コンプライアンス）」であると強く認識し、内部統制の一層の強化・改善に努力しております。

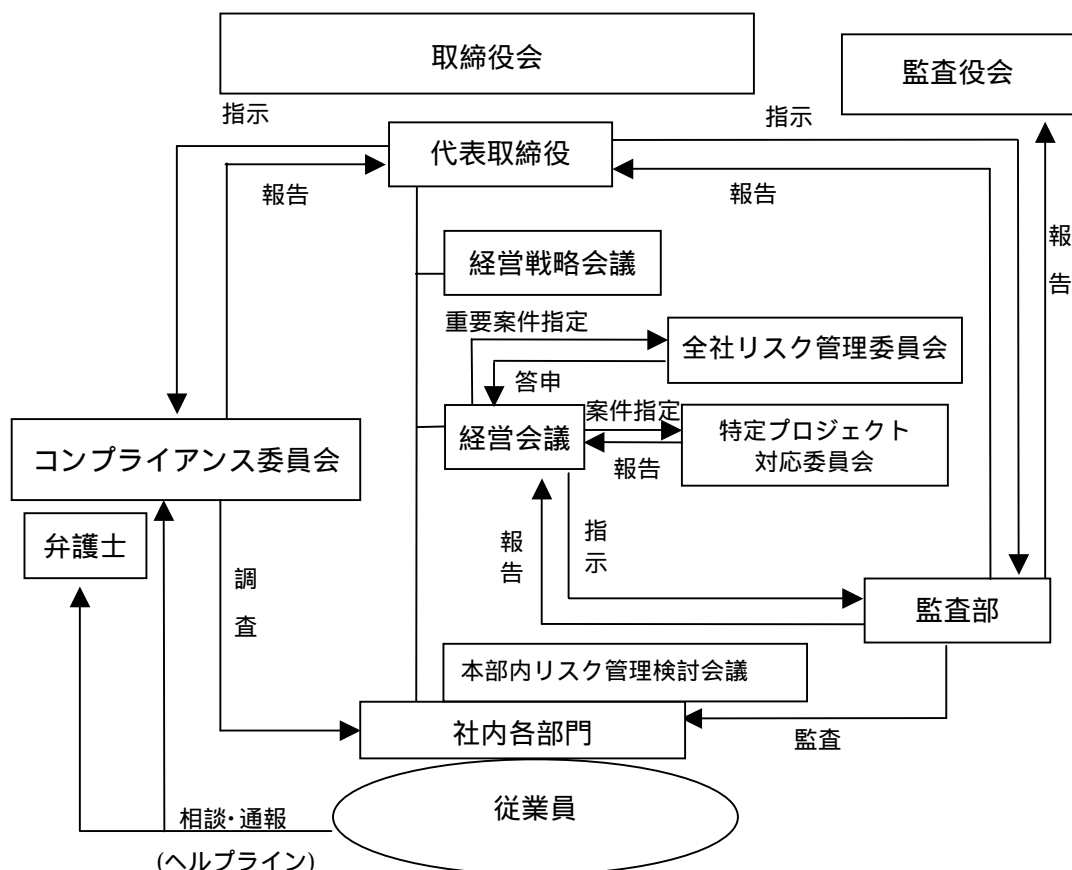
内部統制活動としては、責任・権限を明確にしたうえで、相互牽制が有効に機能する組織の構築に努めております。管理・統制に関する規定は、全社を網羅し体系的かつ具体的なものとなっており、最新のものが常時閲覧可能なように徹底され、その閲覧を通じて必要な統制活動を継続的に行っております。統制状況は、各部門・部署においてその有効性を確認し改善するとともに、内部監査部門が監査・評価することを通じて、改善項目の明確化だけでなく、必要な取り組みの実行を確実にしております。

事業運営上のリスクについては、各事業本部に「本部内リスク管理検討会議」を設置し、各事業本部において自主リスクチェックを行います。受注案件、投融資案件などは経営会議付議以前に、監査部、財務部等の関係部門がリスク管理状況を審査します。経営会議で必要と判断された案件については、「全社リスク管理委員会」において経営的視点から、改めてリスクの検討を行っております。なお、問題の発生が懸念される進行中の案件は、経営会議の指定に基づき「特定プロジェクト対応委員会」において対応の検討と指導を行っております。

また、当社では従来から法令遵守に留意した事業運営を進めてまいりましたが、平成 15 年 1 月 1 日付で、コンプライアンス体制を改めて整備し、その運営を開始しております。これに伴い、グループ全社の役員・従業員全員に「企業行動規準」を配布するとともに、日常の業務遂行の参考に供するため「コンプライアンス・ガイドブック」を常時閲覧できる体制を整えました。さらに、コンプライアンス施策の周知徹底と調査報告のための

機関としてコンプライアンス委員会を設置しました。本委員会は、管理部門総括代表取締役及び各部門代表者によって構成し、法務室が事務局業務を担い適時開催することとしております。また、問題の早期発見のため「ヘルプライン」を設け、コンプライアンス委員会事務局長(法務室長)または弁護士が、従業員から相談や通報を直接受ける体制を整えております。

< 図 2 . 内部統制とリスク管理の仕組み >



なお、第三者による当社コーポレート・ガバナンスへの関与については、会計監査人には会計監査を委嘱し、弁護士には、「相談・通報（ヘルプライン）」窓口を含めコンプライアンスに係わる問題について必要に応じて関与いただいております。

#### D. 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として、企業グループ全体を監査対象とする社長直属組織の「監査部」を設置し、取締役1名が「監査担当」業務を管掌し、監督しております。監査部はリスク審査機能と内部監査機能を併せ持ち、専任11名、兼任1名を擁し、経営会議の承認を受けた年間業務計画に基づき、業務監査を実施します。監査結果は経営会議に報告されるとともに、監査指摘事項は業務執行命令により是正されます。その後フォローアップ監査を行い、是正の有無を確認します。また、コンプライアンス体制維持など重要な内部統制項目や受注工事の一部に対するモニタリング体制、及び情報セキュリティ活動など一部専門的な内部統制を所轄する部署への支援活動も監査部の重要な役割で

あります。これらの業務活動は、四半期毎に監査担当取締役より取締役会に報告され、取締役会での意見は、監査部の業務活動に反映されております。

監査役監査は、監査役会において年間監査計画が策定されたうえ、それぞれ独任制の下に会計監査と業務監査が遂行され、監査レポートとして報告されます。

監査の連携として、監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、報告を受け意見交換するとともに、往査に立ち会うなど会計監査人の業務の妥当性を確認しております。一方、監査部は、会計監査人の監査計画並びに監査結果の監査役会向け報告会へ同席しており、内部統制に関する事項や会計に関する部分などについての情報交換を会計監査人と実施しております。

また、監査部は監査役に対しては、年次業務監査等の内部監査結果や社内外の諸情報などを報告するだけでなく、監査役の全社的な調査に際して、随時スタッフを提供し、監査役業務を支援しております。これら活動を通し監査役から得た意見は、監査部の業務監査テーマ選定等の参考とし、業務の向上を図っております。

#### E. 会計監査業務を執行した公認会計士の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、三和彦幸、池谷修一、文倉辰永であり、あずさ監査法人に所属しております。なお、当社の会計監査業務を執行した年数は三和彦幸が3年、池谷修一が11年、文倉辰永が2年であります。当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士3名、会計士補5名、その他1名であります。

#### F. 役員報酬について

区 分	支給人員数	支給額
取 締 役	18 名	226 百万円
監 査 役	4 名	42 百万円
合 計	22 名	268 百万円

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分の報酬 83 百万円並びに平成 16 年 6 月 25 日定時株主総会決議に基づき、退職慰労金として取締役分 74 百万円、監査役分 36 百万円をそれぞれ支払っております。

#### G. 監査報酬について

平成 16 年度におきまして、当社及び連結子会社が会計監査人であるあずさ監査法人に支払うべき報酬等の合計額は 85 百万円であり、そのうち、監査契約に基づく監査証明に対する報酬額は 84 百万円であります。



## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の連結業績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、昨年半ばからの景気の足踏み状態が続いておりますが、堅調な民間設備投資や米国、中国を中心とする好調な世界経済に支えられ、緩やかながら回復の兆しも見えつつあります。一方、懸念材料として、輸出の動向、鋼材や原油などの素材価格の上昇、また、公共投資の低迷などがあります。

このような経営環境下で、当社グループは各事業分野で全力を傾注して受注活動を推し進めるとともに、引き続きコスト削減に努め、収益力の向上・維持に取り組んでまいりました。

その結果、連結受注高は前年度比 7.3% 増加の 6,362 億円、連結売上高は前年度比 8.5% 増加の 5,165 億円となり、いずれも過去最高となりました。営業利益は、船価が低水準であった時期の受注案件が売上計上されたこと及び公共工事の縮減の影響などにより、前年度比 13.7% 減少の 160 億円となりました。経常利益は、引き続きの金融収支の改善等により、前年度と同額の 140 億円となりました。当期純利益は、台風災害損失などもあり、前年度比 33.1% 減少の 53 億円となりました。

〔経営成績の推移:連結ベース〕

(億円) (円)

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成17年3月期	6,362	5,165	160	140	53	6.34
平成16年3月期	5,931	4,762	185	140	79	9.48
平成15年3月期	4,131	4,708	254	197	49	5.92

#### (2) セグメント別の連結業績の概況

##### 【船舶部門】

平成 16 年の世界全体の新造船受注量は、ロイド統計によると 7,280 万総トンと 2 年連続で 7,000 万総トンを超える驚異的な発注ブームとなりました。平成 17 年も中国を中心とした経済成長持続の見通しにより、引き続き海上荷動量の順調な伸びが予想され、旺盛な需要により船価も上昇するなどの好材料もあります。しかし一方では、円高及び鋼材需給逼迫・鋼材等素材価格上昇による損益圧迫要因も顕在化しております。

当社においては、戦略的選別受注を行い、ばら積運搬船、タンカーを中心に好調な受注活動を展開しました。また、玉野事業所におけるプラスト工場の建設及び 150 トンクレーンの設置、千葉事業所における NC レーザー切断機新設等の設備投資も行い、品質及び生産効率の向上に努めております。加えて、平成 17 年度には千葉事業所において、塗装工場の増設及び 1,000 トンクレーンの設置を計画しております。

連結受注高は、LNG 船、タンカー、ばら積運搬船、漁業調査船、作業船、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）、TLP（張力係留式プラットフォーム）などを中心に 2,456 億円を計上しました。連結売上高は、LNG 船、ばら積運搬船のほか防災船、練習船、アルミ巡視船、漁業調査船、作業船などで 1,664 億円となり、営業利益は 40 億円となりました。

##### 【鉄構建設部門】

橋梁を中心とした国内公共事業は、引き続き公共投資の縮減が続いており、市況は極めて低調に推移しております。コンテナクレーンは、世界的な荷動きが増加し、市況は拡大傾向にあり、中国を中心とした海外メーカーと激しい競争があるものの価格は上昇傾向にあります。

連結受注高は、水門、ポンツーン、コンテナクレーンの受注のほか、ドービー建設工業(株)を当

年度中に子会社化したこと及び市況が厳しい中において橋梁を中心とした公共事業の受注が当初予想に比べ好調であったことなどにより 528 億円を計上しました。

連結売上高は、ドーピー建設工業(株)の下期分を加え 553 億円となり、営業損失は 1 億円となりました。

#### 【機械部門】

活発な海運市況を受けた船舶受注量の驚異的な増加により、船用ディーゼル機関の需要も大幅に増大し、近年にない受注量の伸びとなりました。この好調な受注に支えられ、大型機関の製造の増加などもあり、当年度の生産量は過去最高記録を大幅に更新する 348 万馬力となりました。平成 17 年度以降も引き続き生産量の拡大が見込まれております。なお、この船用ディーゼル機関の生産量の増加に対応するため、新たに組立試運転工場の建設を開始したほか、工作機械等の設備投資も行っております。

また、中国における鋼材需要の高まりによる国内外製鉄所の設備増強に伴い、その関連設備として当社製品の高炉用送風機、発電用炉頂圧タービンの需要が好調であります。海外では石油精製設備の増設が活発化しており、それに伴いプロセス用圧縮機及び塔槽・熱交換器等の需要も引き続き堅調であります。このように活発な国内外の需要を受け、価格競争及び素材価格の上昇など厳しい面はあるものの、これら製品群の受注は堅調に推移しました。

さらには、環境に配慮したシステムとして、コージェネレーション用のガスタービン設備及びバイオマス発電設備を受注したほか、船用主機関のメンテナンスサービス事業として新しく e-GICS (インターネットを活用した船用ディーゼル機関の性能診断・余寿命診断サービス) を開始し、顧客からも好評を得て順調に拡大しております。

一方、イオン注入装置、FPD (フラットパネルディスプレイ) 製造関連装置については、デジタル家電業界の旺盛な設備投資の中で受注拡大を目指しましたが、残念ながら受注に結びつかず低調な結果となりました。

なお、ディーゼル発電のエンジニアリングを世界で展開する BURMEISTER & WAIN SCANDINAVIAN CONTRACTOR A/S、並びに英国での発電ボイラのメンテナンスを主事業とする MITSUI BABCOCK ENERGY LIMITED の業績はいずれも順調に推移しております。

連結受注高は、船用ディーゼル機関をはじめ、各種産業機器、ガスタービン発電プラント、各種アフターサービス及び MITSUI BABCOCK ENERGY LIMITED のメンテナンス事業により 2,244 億円を計上しました。連結売上高は、これら製品・サービスなどで 1,984 億円となり、営業利益は 76 億円となりました。

#### 【プラント部門】

国内市場は化学プラント関連で製品市況の好転はあったものの、建設資機材の高騰や需要に対する将来見通しの慎重さから、プラント建設プロジェクトの具体化は限定的となっております。また、環境関連事業は公共事業が縮減される中、補助金の削減問題もあり価格競争は一層激化し、受注環境は依然として厳しい状況が続いております。

一方、海外市場は原油高を背景とした中東産油国を中心に投資意欲は高く、ガス、石油精製関連分野のみならず多くの大型石油化学プロジェクトが計画されております。長らく停滞していた東南アジアもタイ、シンガポールを中心として投資が活発化しております。

このような状況の中、水処理事業では三井鉱山(株)の同部門の営業譲受による効果から汚泥再生処理施設等で受注が増加しました。また、イラン向け石油化学プラントとしては約 30 年ぶりに 2 件の大型プラントの受注が実現しました。

連結受注高は、高密度エチレンプラント建設工事、モノエチレングリコールプラント建設工事、リサイクル施設建設工事、汚泥再生処理施設などにより、594 億円を計上しました。連結売上高は、ポリプロピレンプラント増強工事、エチレンプラント増強工事、下水道浄化センター、焼酎

粕資源化施設などで 589 億円となり、営業利益は 27 億円となりました。

#### 【その他部門】

その他部門においては、システムの開発・販売事業、倉庫賃貸等の各種サービス事業、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理施の総合エンジニアリング、及び平成 16 年度からの事業区分の変更により加わった鋳鋼／鋳鉄の製造・加工・販売業等を中心に展開しております。

連結受注高は 539 億円、連結売上高は 375 億円となり、営業利益は 17 億円となりました。

## 2. 財政状態

### (1) 資産の状況

当年度は、前年度に比べ、買掛債務及び前受金が増加し、現金及び預金が 122 億円増加するとともに、棚卸資産が 100 億円増加しました。投資有価証券は、退職給付信託の追加拠出等により 75 億円減少となりました。その結果、総資産は前年度と比べ 321 億円増加し 6,385 億円となりました。

### (2) 連結キャッシュ・フローの状況

当年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収及び買掛債務の増加により、343 億円となりました。投資活動では、固定資産の取得や三井海洋開発(株)の関連会社への融資等により 227 億円支出しております。財務活動では、主に借入金の返済や配当金の支払により 10 億円支出しております。

この結果、現金及び現金同等物の当年度の残高は 655 億円となりました。

### (3) 財政状態の推移

長期請負工事が主体である当社におきましては、単年度のキャッシュ・フローは個々の大型工事の引渡時期や支払条件により大きく数値が動くため、過去 3 年間のキャッシュ・フロー平均値をもってキャッシュ・フロー指標群（自己資本比率、債務償還年数等）を計算し、表示しています。

〔財政状態の推移:連結ベース〕

(億円)

	自己資本比率	自己資本比率 (時価ベース)	債務償還年数 (年)	インレスト・ カレッジ・レシオ	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー
過去3年間平均値	19.2	22.2	8.2	6.07	261	123	106
平成17年3月期					343	227	10
平成16年3月期					341	76	157
平成15年3月期					99	65	151

注) 自己資本比率：自己資本／総資産、時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産、  
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー、インレスト・カレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

### 3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当年度現在において、当社グループとして判断したものであります。

#### (1) 経済情勢

当社グループは、国内のみならず世界各地で様々な事業を展開しているため、それぞれの製品の市場や地域における経済情勢の動向による不確実性が存在しております。その事例として、船舶事業及び機械事業の船用エンジン部門においては海運市況の影響、鉄構事業・機械事業及びプラント事業においては国内外の設備投資動向や公共投資の動向の影響などが挙げられます。

#### (2) カントリーリスク

当社グループは、海外に向けて製品・サービスの提供を行うだけでなく、プラント部門を中心に海外現地工場の請負を行っております。仕向地や現地工場を行う国や地域によっては、政情不安(戦争、テロ)、宗教及び文化の相違、現地の労使関係等のリスク、商習慣に関する障害、資金移動の制約、特別な税金及び関税などが、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。そのため、貿易保険の付保、現地の法律や会計コンサルタント等からの情報収集及びその対策の実施などにより、これらリスクの緩和に努めております。

#### (3) 為替レートの変動について

当社グループは、海外子会社の受注、売上も含めると海外向け受注高、売上高が全体の50%前後を占めております。このため当社は為替レートの変動による影響を軽減する対策として、外貨建て借入金、為替予約の実施や海外調達等による外貨建てコストの比率を高めるなどを進め、そのリスク量を適正な水準に調整しております。しかしながら、為替レートの大幅な変動がある場合には、受注及び売上、損益に影響を受けるリスクがあります。但し、海外子会社においては、大部分のコストは外貨建てのため、損益への為替の影響は軽微であります。

#### (4) 株式市場の影響について

当社グループは、592億円(連結貸借対照表計上額)の投資有価証券を保有しており、その他有価証券で時価のあるものの連結貸借対照表計上額は、407億円(債券7億円を含む)であります。これら有価証券の時価が簿価から大きく低下し、回復の見込みのない場合は、特別損失として評価損を計上するリスクがあります。なお、平成17年3月31日現在において時価から取得原価を引いた差額は、113億円(含み益)であります。

#### (5) 調達価格

当社グループは、船舶、鉄構、機械、プラントと多岐にわたる事業展開を行い、多種多様な原材料・部品等の調達を行っております。例えば鋼材については、その急激な価格上昇・需給逼迫等が生じた場合、コスト増加、工程の遅れにより当社グループの損益を悪化させる可能性があります。そのため、種々の原材料・部品等について長期安定供給の体制を確保するとともに、価格交渉等を通じて、その影響を軽減するよう努めております。

#### (6) 大規模な自然災害

当社グループの主要な生産拠点(千葉県、岡山県、大分県)において、大規模な地震や風水害等の自然災害が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の麻痺等の直接的な損害だけでなく、操業停止や操業度低下に伴う生産能力への間接的な影響が生じる可能性があります。

#### (7)税効果会計及び退職給付会計

税効果会計及び退職給付会計においては、将来の予想・前提に基づいて、その資産/債務等の算定を行っております。そのため、予想・前提となる数値に変更があった場合もしくはこれらの算定を行うための会計基準の変更があった場合には、当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8)減損会計

平成 17 年度より固定資産に対する減損会計が適用されます。その影響は、現時点では限定的と予想され、次年度の業績見通しに織り込んでおります。ただし、将来においては、経済情勢または経営状態の動向により、当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

### 4. 次期の業績見通し

今後の経済情勢につきましては、国内経済は停滞局面を脱しつつあるものの、鋼材・原油等の素材価格の上昇や公共投資の低迷など依然として国内外の厳しい環境が続くものと予想されます。そうした中、当社グループは中期経営計画に沿った諸施策を推し進め安定した事業収益確保に努めてまいります。

当社の通期の業績見通しにつきましては、連結では、売上高は 5,400 億円、経常利益は 130 億円、当期純利益は 55 億円を見込んでおります。単独では、売上高は 2,900 億円、経常利益は 60 億円、当期純利益は 30 億円を見込んでおります。なお、本業績見通しにおける為替レートは、1 米ドル = 105 円を前提としております。

(注) 本資料に記載されている業績予想及び将来予想に関する記述につきましては、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断により記載、算出しておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績や状況は予想と異なることがあります。

その要因のうち、主なものは、株式市場における相場や為替レートの大幅な変動、事業環境の予期せぬ変動などであります。

また、中間時の業績予想につきましては、売上が比較的期末に集中する業態の特殊性などから、通期に対して低い水準となり、当社の実態を必ずしも適切に表していないことをご承知おき下さい。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位百万円)

期別 科目	当連結会計年度 (平17.3.31現在)		前連結会計年度 (平16.3.31現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	330,804	51.8	303,232	50.0	27,571
現金預金	66,571		54,380		12,190
受取手形及び売掛金	138,652		133,749		4,902
有価証券	-		27		27
棚卸資産	89,349		79,356		9,992
繰延税金資産	8,076		6,707		1,368
その他	29,200		30,020		820
貸倒引当金	1,045		1,009		35
固定資産	307,655	48.2	303,145	50.0	4,509
1.有形固定資産	195,308	30.6	192,145	31.7	3,162
建物及び構築物	35,545		35,225		320
機械装置及び運搬具	36,655		36,191		463
土地	118,146		114,310		3,835
建設仮勘定	2,665		4,068		1,403
その他	2,295		2,348		53
2.無形固定資産	9,132	1.4	3,801	0.6	5,330
特許権その他	9,132		3,801		5,330
3.投資その他の資産	103,215	16.2	107,199	17.7	3,983
投資有価証券	59,177		66,723		7,545
長期貸付金	6,421		2,590		3,830
繰延税金資産	25,743		24,028		1,714
その他	12,918		14,883		1,964
貸倒引当金	1,045		1,027		18
資産合計	638,459	100.0	606,378	100.0	32,081

(単位百万円)

科目	当連結会計年度 (平17.3.31現在)		前連結会計年度 (平16.3.31現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	351,653	55.1	304,436	50.2	47,216
支払手形及び買掛金	116,642		105,977		10,665
短期借入金	102,382		100,625		1,756
1年以内に償還予定の社債	19,130		6,000		13,130
未払法人税等	3,706		2,757		948
繰延税金負債	796		619		177
前受金	69,514		50,080		19,433
保証工事引当金	5,960		5,931		29
受注工事損失引当金	1,550		-		1,550
その他	31,970		32,444		474
固定負債	146,480	22.9	165,209	27.2	18,729
社債	1,665		19,000		17,335
長期借入金	86,161		80,325		5,835
繰延税金負債	1,378		1,682		303
退職給付引当金	22,466		31,418		8,952
役員退職慰労引当金	886		835		50
再評価に係る繰延税金負債	26,895		24,025		2,870
その他	7,027		7,922		895
負債合計	498,133	78.0	469,646	77.4	28,487
少数株主持分	15,729	2.5	12,443	2.1	3,286
(資本の部)					
資本金	44,384	7.0	44,384	7.3	-
資本剰余金	18,156	2.8	18,154	3.0	2
利益剰余金	22,405	3.5	19,061	3.1	3,343
土地再評価差額金	32,049	5.0	34,572	5.7	2,523
その他有価証券評価差額金	6,346	1.0	7,693	1.3	1,347
為替換算調整勘定	1,451	0.2	563	0.1	887
自己株式	196	0.0	142	0.0	54
資本合計	124,596	19.5	124,289	20.5	307
負債、少数株主持分 及び資本合計	638,459	100.0	606,378	100.0	32,081

(注)

	当連結会計年度 (平17.3.31現在)	前連結会計年度 (平16.3.31現在)	増減
1.有形固定資産の減価償却累計額	203,916 百万円	202,867 百万円	1,049 百万円
2.手形簿引高及び手形裏書残高	606 百万円	274 百万円	331 百万円
3.保証書残高	11,151 百万円	6,404 百万円	4,733 百万円

連結損益計算書

(単位百万円)

科 目	当連結会計年度 (平16.4.1~平17.3.31)		前連結会計年度 (平15.4.1~平16.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	516,483	100.0	476,196	100.0	40,287	8.5
売 上 原 価	463,394	89.7	418,250	87.8	45,143	
売 上 総 利 益	53,089	10.3	57,945	12.2	4,856	8.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	37,137	7.2	39,469	8.3	2,332	
営 業 利 益	15,951	3.1	18,475	3.9	2,524	13.7
営 業 外 収 益	6,523	1.3	5,928	1.2	595	
受 取 利 息	1,830		1,289		541	
受 取 配 当 金	515		618		103	
有 価 証 券 売 却 益	2,807		1,196		1,611	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-		382		382	
そ の 他	1,369		2,441		1,072	
営 業 外 費 用	8,440	1.6	10,361	2.2	1,920	
支 払 利 息	3,733		3,896		162	
退 職 給 付 債 務 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	1,960		1,923		36	
為 替 差 損	-		1,055		1,055	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	7		-		7	
そ の 他	2,738		3,485		747	
経 常 利 益	14,034	2.8	14,042	2.9	8	0.1
特 別 利 益	2,771	0.5	4,841	1.0	2,069	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	2,556		1,699		856	
持 分 変 動 利 益	215		1,195		979	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		1,709		1,709	
投 資 有 価 証 券 等 売 却 益	-		236		236	
特 別 損 失	5,058	1.0	1,312	0.2	3,746	
固 定 資 産 処 分 損	3,604		503		3,100	
台 風 災 害 損 失	1,038		-		1,038	
投 資 有 価 証 券 等 売 却 損	28		-		28	
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	67		107		39	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	318		-		318	
特 別 環 境 保 全 費 用	-		700		700	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	11,747	2.3	17,571	3.7	5,824	33.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,774	1.1	4,693	1.0	1,081	
法 人 税 等 調 整 額	1,236	0.2	3,143	0.6	4,380	
少 数 株 主 利 益	1,941	0.4	1,859	0.4	82	
当 期 純 利 益	5,267	1.0	7,875	1.7	2,607	33.1



連結剰余金計算書

(単位百万円)

科 目	当連結会計年度 (平16.4.1~平17.3.31)	前連結会計年度 (平15.4.1~平16.3.31)	増 減
( 資本剰余金の部 )			
資本剰余金期首残高	18,154	18,154	-
資本剰余金増加高	2	-	2
自己株式処分差益	2	-	2
資本剰余金期末残高	18,156	18,154	2
( 利益剰余金の部 )			
利益剰余金期首残高	19,061	13,343	5,718
利益剰余金増加高	5,457	7,875	2,417
当期純利益	5,267	7,875	2,607
土地再評価差額金取崩額	103	-	103
持分法適用会社増加に伴う増加高	86	-	86
利益剰余金減少高	2,113	2,156	42
配 当 金	2,075	2,076	0
役員賞与	5	7	2
海外子会社デリバティブ評価差額金 <sup>1</sup>	32	61	28
土地再評価差額金取崩額	-	8	8
持分法適用会社増加に伴う減少高	-	3	3
利益剰余金期末残高	22,405	19,061	3,343

1 海外子会社での現地会計基準適用によるデリバティブの評価損益等である。

科 目	当連結会計年度 (平16.4.1~平17.3.31)	前連結会計年度 (平15.4.1~平16.3.31)	増 減
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純損益(純損失: )	11,747	17,571	5,824
減価償却費	10,069	10,978	909
連結調整勘定償却額	188	203	15
貸倒引当金の増減額(減少: )	267	605	337
退職給付引当金の増減額(減少: )	9,445	7,843	1,602
受取利息及び受取配当金	2,346	1,907	438
支払利息	3,733	3,896	162
持分法による投資損益(益: )	7	382	389
為替差損益(差益: )	269	1,694	1,964
有価証券売却損益(益: )	2,807	1,196	1,611
投資有価証券等売却損益(益: )	28	236	265
関係会社株式売却損益(益: )	-	1,709	1,709
投資有価証券等評価損	67	107	39
関係会社株式評価損	318	-	318
固定資産売却損益(益: )	3,604	503	3,100
持分変動利益	215	1,195	979
退職給付信託設定益	2,556	1,699	856
退職給付信託設定額	8,375	7,958	417
台風災害損失	1,038	-	1,038
売上債権の増減額(増加: )	16,906	30,055	13,149
棚卸資産の増減額(増加: )	5,822	702	5,119
仕入債務の増減額(減少: )	7,328	8,832	16,160
その他資産の増減額(増加: )	313	679	993
その他負債の増減額(減少: )	224	2,864	2,639
その他	791	224	567
小 計	41,104	39,950	1,154
利息及び配当金の受取額	2,093	1,774	319
利息の支払額	3,444	3,565	120
台風災害損失の支払額	521	-	521
法人税等の還付額	489	-	489
法人税等の支払額	5,437	4,034	1,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,284	34,124	160
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金の純増減額(増加: )	12	25	38
有価証券の売却による収入	4,194	2,842	1,352
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	13,648	5,938	7,709
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	2,491	3,949	1,457
投資有価証券の取得による支出	3,904	3,314	589
投資有価証券の売却による収入	1,101	1,204	102
関係会社株式の取得による支出	4,999	-	4,999
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	549	-	549
関係会社株式の売却による収入	-	3,008	3,008
貸付けによる支出	30,265	10,132	20,133
貸付金の回収による収入	22,896	2,159	20,737
営業譲受に伴う支出	1,000	1,586	586
営業譲渡に伴う収入	-	154	154
その他	139	3	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,735	7,625	15,110
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(減少: )	4,336	1,462	2,874
長期借入れによる収入	41,638	35,138	6,499
長期借入金の返済による支出	32,297	41,270	8,972
社債の発行による収入	600	-	600
社債の償還による支出	6,065	10,000	3,935
自己株式の取得による支出	61	-	61
配当金の支払額	2,058	2,050	7
少数株主への配当金の支払額	311	161	150
少数株主からの払込増資	2,044	4,018	1,973
その他	164	52	217
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,012	15,734	14,722
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	478	821	1,299
<b>現金及び現金同等物の増減額(減少: )</b>	11,014	9,943	1,071
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	54,505	40,688	13,816
<b>新規連結及び連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額</b>	-	3,872	3,872
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	65,519	54,505	11,014

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平17.3.31)	(平16.3.31)
現金預金	66,571	54,380
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	754	712
有価証券勘定に含まれる現金同等物	-	9
短期貸付金勘定に含まれる現金同等物	-	1,531
短期借入金勘定に含まれる現金同等物	296	703
現金及び現金同等物期末残高	65,519	54,505

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 主要な連結子会社名

三井造船千葉機工エンジニアリング(株)、三井海洋開発(株)、三造企業(株)、四国ドック(株)、  
新潟造船(株)、三井造船鉄構工事(株)、ドービー建設工業(株)、三井造船マシナリー・サービス(株)、  
(株)三造機械部品加工センター、三造メタル(株)、(株)エイ・ディー・ディー、  
三造環境エンジニアリング(株)、三井造船プラントエンジニアリング(株)、三井造船システム技研(株)、  
三友不動産(株)、三幸物流(株)、三井ミーハナイト・メタル(株)、  
PACECO ESPANA S.A.、PACECO CORP.、MITSUI BABCOCK ENERGY LTD.、  
BURMEISTER & WAIN SCANDINAVIAN CONTRACTOR A/S、COLOMBO POWER (PRIVATE) LTD.、  
ENGINEERS AND CONSTRUCTORS INTERNATIONAL, INC.

(2) 主要な持分法適用会社名

南日本造船(株)、昭和飛行機工業(株)、(株)三井三池製作所

(3) 連結子会社及び持分法適用会社の異動状況

連結子会社

- |  |     |
|--|-----|
| a. 新規連結による増加                                       | 4 社 |
| 千葉グリーン電力(株)  |     |
| ドービー建設工業(株)  |     |
| BWSC (SABAH) SDN BHD                               |     |
| National d'Operations Petrolieres de Cote d'Ivoire |     |
| b. 持分法適用関連会社からの異動に伴う増加                             | 1 社 |
| CLEAN ENERGY SOLUTIONS LLC                         |     |
| c. 非連結子会社からの異動に伴う増加                                | 1 社 |
| MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD.                 |     |
| d. 会社清算に伴う減少                                       | 1 社 |
| MES POLAND SP.ZO.O.                                |     |

持分法適用会社

- |                            |     |
|----------------------------|-----|
| a. 新規持分法適用による増加            | 1 社 |
| MJ ウィンドパワー市原(株)            |     |
| b. 連結子会社への異動に伴う減少          | 1 社 |
| CLEAN ENERGY SOLUTIONS LLC |     |
| c. 会社清算に伴う減少               | 1 社 |
| 奥越環境(株)                    |     |

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

決算期が 12 月 31 日の連結子会社については、連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- a. 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法

b. その他有価証券

時価のあるもの …… 主として、期末日前 1 カ月間の市場価格等の平均に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

デリバティブ

主として時価法

## 金銭の信託

主として時価法

## 棚卸資産

原価法（個別法または移動平均法）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として、定率法によっている。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用している。

無形固定資産 主として、定額法によっている。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却している。

### (3) 引当金の計上方法

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。

保証工事引当金 船舶その他の保証工事費に充てるため、主として過去2年間の平均保証工事費発生率により、当連結会計年度の売上高を基準として計上している。なお、船舶については翌連結会計年度以降2年に亘り引当金を充当している。

受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上している。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

会計基準変更時差異（28,905百万円）は、主として15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務は、1年及び5年による定額法により按分した額を費用処理している。

数理計算上の差異については、5年及び10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

役員退職慰勞引当金 役員の退職慰勞金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

### (4) 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価は受注工事の引渡しを完了した事業年度に計上している。

一定の基準の長期大型工事については工事進行基準を適用している。

連結財務諸表提出会社は、販売費及び一般管理費のうち経営スタッフ部門の費用については、期間費用処理しているが、残りの費用については半成工事に配賦し、当該半成工事が売上に計上される事業年度にその額を販売費及び一般管理費に計上している。連結子会社はすべて期間費用として処理している。

### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

ヘッジ手段と ヘッジ対象	ヘッジ手段	ヘッジ対象
	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
	通貨スワップ	外貨建金銭債権債務
	金利スワップ	借入金及び社債
ヘッジ方針	各社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。	
ヘッジ有効性 評価の方法 リスク管理方針	キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価している。 金融資産・負債の固定/流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整している。	

#### (7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

#### 4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

#### 5. 連結調整勘定の償却に関する事項

原則として、連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行なっている。

#### 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。

#### 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

#### (追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する会計期間より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が396百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ同額減少している。

## 〔事業の種類別セグメント情報〕

(単位 百万円)

	当連結会計年度(平 16.4.1 ~ 平 17.3.31)							
	船 舶	鉄構建設	機 械	プラント	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	166,400	55,294	198,363	58,930	37,495	516,483	-	516,483
セグメント間の内部売上高又は振替高	450	3,210	5,755	743	1,572	11,731	(11,731)	-
計	166,851	58,504	204,118	59,673	39,067	528,215	(11,731)	516,483
営業費用	162,840	58,580	196,520	56,999	37,320	512,261	(11,729)	500,532
営業利益又は営業損失( )	4,010	76	7,597	2,674	1,747	15,954	(2)	15,951
資産、減価償却及び資本的支出								
資 産	190,052	55,071	151,513	98,234	39,028	533,898	104,561	638,459
減価償却費	3,624	823	3,623	748	758	9,578	490	10,069
資本的支出	7,860	405	1,795	1,214	1,498	12,775	872	13,648
	前連結会計年度(平 15.4.1 ~ 平 16.3.31)							
	船 舶	鉄構建設	機 械	プラント	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	197,561	40,586	156,451	48,636	32,960	476,196	-	476,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	629	59	3,326	317	1,853	6,186	(6,186)	-
計	198,190	40,645	159,778	48,954	34,814	482,383	(6,186)	476,196
営業費用	186,845	39,865	154,440	49,447	33,309	463,909	(6,189)	457,720
営業利益又は営業損失( )	11,344	779	5,338	493	1,504	18,473	2	18,475
資産、減価償却及び資本的支出								
資 産	176,354	46,126	136,383	89,166	44,899	492,930	113,448	606,378
減価償却費	4,955	856	2,655	585	1,360	10,414	564	10,978
資本的支出	1,604	693	1,447	132	1,498	5,376	561	5,938

- (注) 1. 事業区分の方法は、製品系列が所属する利益センターである事業部門に基づく集計によっている。  
2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
船舶	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物、水中機器
鉄構建設	橋梁、水門、港湾関連構造物、建設関連、物流運搬機
機械	ディーゼル機関、発電プラント、送風機、圧縮機、プロセス機器、誘導加熱装置、半導体関連装置、液晶関連装置
プラント	化学プラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、資源リサイクルプラント、原子力関連プラント
その他	情報・通信機器、システム開発、物流サービス、その他

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度は 109,071 百万円、前連結会計年度は 118,305 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等である。

#### 4. 当連結会計期間における所属セグメントの変更

事業区分の方法は、従来、製品の種類、製造方法の類似性に基づく集計によっていたが、当連結会計年度より製品系列が所属する利益センターである事業部門に基づく集計に変更した。この変更は当社の経営管理の実態をより正確にセグメント情報に反映することにより、その有用性を高めるために行ったものである。この変更により、従来のプラント部門よりプロセス機器及びパワーシステムが機械部門へ、機械部門より子会社2社（三井ミーハナイト・メタル(株)、エム・エム・サービス(株)）がその他部門へ、子会社1社（創原重機(株)）が船舶部門へ、船舶部門より子会社1社（玉野エンジニアリング(株)）がその他部門へ、その他部門よりFA・制御システム、半導体関連装置、液晶関連装置及び子会社2社（(株)アドマップ、(株)ジー・アイ・ディー）が機械部門へ、子会社1社（発酵ウコン(株)）が船舶部門へ変更となっている。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになる。

(単位 百万円)

	前連結会計年度(平15.4.1～平16.3.31)							消去又は 全社	連結
	船 舶	鉄 構 造 設	機 械	プラント	その他	計			
売上高及び営業損益									
売上高									
外部顧客に対する売上高	198,144	40,586	160,759	47,058	29,648	476,196	-	476,196	
仕入間の内部売上高又は振替高	505	59	3,822	5	2,218	6,610	(6,610)	-	
計	198,649	40,645	164,581	47,064	31,866	482,807	(6,610)	476,196	
営業費用	187,382	39,865	159,380	47,401	30,377	464,407	(6,686)	457,720	
営業利益又は営業損失( )	11,267	779	5,200	336	1,489	18,400	75	18,475	
資産、減価償却及び資本的支出									
資 産	176,809	46,126	146,021	85,898	38,544	493,400	112,977	606,378	
減価償却費	4,968	856	3,578	499	511	10,414	564	10,978	
資本的支出	1,600	693	2,598	110	372	5,376	561	5,938	

## 〔所在地別セグメント情報〕

(単位百万円)

	当連結会計年度(平16.4.1～平17.3.31)							
	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	373,577	10,686	96,558	32,907	2,753	516,483	-	516,483
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,481	1,337	1,719	1,203	1,477	12,220	(12,220)	-
計	380,059	12,023	98,278	34,111	4,230	528,703	(12,220)	516,483
営業費用	370,827	9,883	95,325	34,301	2,843	513,181	(12,648)	500,532
営業利益又は営業損失( )	9,232	2,140	2,953	189	1,387	15,522	428	15,951
資産	484,593	20,746	43,635	18,806	19,597	587,378	51,081	638,459
	前連結会計年度(平15.4.1～平16.3.31)							
	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	355,046	11,289	74,907	32,214	2,738	476,196	-	476,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,827	433	4,127	3,450	1,662	17,502	(17,502)	-
計	362,873	11,723	79,035	35,665	4,400	493,698	(17,502)	476,196
営業費用	350,612	10,085	76,931	35,515	2,745	475,890	(18,169)	457,720
営業利益	12,261	1,637	2,103	150	1,655	17,808	667	18,475
資産	443,637	19,215	37,936	17,397	20,425	538,612	67,766	606,378

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・スリランカ、シンガポール、中国

(2) 欧州・・・イギリス、デンマーク

(3) 北米・・・米国

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一である。



## 〔海外売上高〕

(単位百万円)

	当連結会計年度(平16.4.1～平17.3.31)					
	アジア	欧州	中近東	中南米	その他	計
海外売上高	73,606	103,445	14,978	36,858	66,338	295,227
連結売上高						516,483
連結売上高に占める割合	14.3%	20.0%	2.9%	7.1%	12.9%	57.2%
	前連結会計年度(平15.4.1～平16.3.31)					
	アジア	欧州	中近東	中南米	その他	計
海外売上高	86,401	74,209	4,319	38,235	70,545	273,711
連結売上高						476,196
連結売上高に占める割合	18.2%	15.6%	0.9%	8.0%	14.8%	57.5%

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア・・・中国、タイ、マレーシア  
 (2) 欧州・・・イギリス、ノルウェー、ギリシア  
 (3) 中近東・・・トルコ  
 (4) 中南米・・・パナマ、ブラジル、メキシコ  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

## 〔生産、受注及び販売の状況〕

## 生産実績

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平16.4.1～平17.3.31)		前連結会計年度 (平15.4.1～平16.3.31)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%
船 舶	167,942	30.9	204,708	41.1
鉄 構 建 設	60,920	11.2	44,381	8.9
機 械	208,711	38.4	157,628	31.6
プ ラ ン ト	65,337	12.0	55,678	11.2
そ の 他	40,403	7.5	35,840	7.2
合 計	543,314	100.0	498,237	100.0

## 受注状況

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平16.4.1～平17.3.31)				前連結会計年度 (平15.4.1～平16.3.31)			
	受 注 高		期末受注残高		受 注 高		期末受注残高	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%
船 舶	245,649	38.6	429,692	58.2	278,000	46.9	349,261	58.3
鉄 構 建 設	52,779	8.3	59,508	8.1	28,848	4.9	49,903	8.3
機 械	224,369	35.3	170,137	23.0	187,025	31.5	128,116	21.3
プ ラ ン ト	59,427	9.3	58,003	7.8	65,216	11.0	62,976	10.5
そ の 他	53,946	8.5	21,561	2.9	34,006	5.7	9,839	1.6
合 計	636,173	100.0	738,904	100.0	593,096	100.0	600,097	100.0
内 海 外 向 け	361,643	56.8	535,473	72.5	322,109	54.3	390,678	65.1

## 売上高

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平16.4.1～平17.3.31)		前連結会計年度 (平15.4.1～平16.3.31)		比較増減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
船 舶	166,400	32.2	197,561	41.5	31,161	15.8
鉄 構 建 設	55,294	10.7	40,586	8.5	14,708	36.2
機 械	198,363	38.4	156,451	32.9	41,912	26.8
プ ラ ン ト	58,930	11.4	48,636	10.2	10,294	21.2
そ の 他	37,495	7.3	32,960	6.9	4,535	13.8
合 計	516,483	100.0	476,196	100.0	40,287	8.5
内 海 外 向 け	295,227	57.2	273,711	57.5	21,516	7.9

〔リース取引〕

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

〔関連当事者との取引〕

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はない。

## 〔 税効果会計関係 〕

当連結会計期末 (平17.3.31現在)	前連結会計期末 (平16.3.31現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳  <div style="text-align: right;">(単位：百万円)</div> 繰延税金資産 退職給付引当金 17,795 固定資産未実現利益 6,737 税務上の繰越欠損金 4,008 投資有価証券評価損 3,748 未払費用及び未払金 2,509 保証工事引当金 1,254 固定資産処分損 1,234 貸倒引当金 718 受注工事損失引当金 633 工事進行基準適用工事損失 595 棚卸資産評価損 516 その他 <u>2,064</u> 繰延税金資産小計 <u>41,816</u> 評価性引当額 <u>4,109</u> 繰延税金資産合計 <u>37,707</u> 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 4,576 減価償却額 424 その他 <u>1,062</u> 繰延税金負債小計 <u>6,063</u> 繰延税金資産純額 <u><u>31,643</u></u>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳  <div style="text-align: right;">(単位：百万円)</div> 繰延税金資産 退職給付引当金 18,667 固定資産未実現利益 6,275 税務上の繰越欠損金 3,894 投資有価証券評価損 3,723 未払費用及び未払金 3,087 保証工事引当金 1,401 棚卸資産評価損 646 貸倒引当金 604 棚卸資産未実現利益 362 工事進行基準適用工事損失 225 その他 <u>19</u> 繰延税金資産小計 <u>38,909</u> 評価性引当額 <u>3,800</u> 繰延税金資産合計 <u>35,109</u> 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 5,344 減価償却額 889 その他 <u>441</u> 繰延税金負債小計 <u>6,674</u> 繰延税金資産純額 <u><u>28,434</u></u>

当連結会計期末 (平17.3.31現在)	前連結会計期末 (平16.3.31現在)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
国内の法定実効税率	国内の法定実効税率
41.0	42.0
(調整)	(調整)
税効果会計適用対象外会社一時差異(加算)	交際費等永久に損金に算入されない項目
6.4	5.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	税効果会計適用対象外会社一時差異(加算)
2.8	5.5
税務上の繰越欠損金当期発生額	関係会社からの受取配当金の相殺消去等に伴う差異
2.5	2.7
関係会社からの受取配当金の相殺消去等に伴う差異	税務上の繰越欠損金当期発生額
0.7	0.6
住民税均等割等	連結調整勘定償却額
0.7	0.5
連結調整勘定償却額	税率変更による繰延税金資産の減額修正
0.6	0.5
海外会社との税率の差異	住民税均等割等
7.1	0.5
税効果会計適用対象外会社一時差異(減算)	税効果会計適用対象外会社一時差異(減算)
6.2	5.8
税務上の繰越欠損金の課税所得への充当	海外会社との税率の差異
2.2	3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
2.1	2.2
その他	税務上の繰越欠損金の課税所得への充当
1.5	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	関連会社持分法投資損益
<u>38.6</u>	0.9
	その他
	<u>0.4</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	<u>44.6</u>
	(注) 税率は平成15年3月31日の改正地方税法公布により、平成16年4月1日以後開始する会計年度から42.0%に代えて41.0%を適用する。

## 〔有価証券の時価等〕

## 有 価 証 券

## 当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

## 1. その他有価証券の時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	種 類	取 得 原 価 ( 百 万 円 )	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 ( 百 万 円 )
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株 式	19,802	32,589	12,787
	債 券	497	500	3
	小 計	20,299	33,089	12,790
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株 式	8,334	6,852	1,482
	債 券	711	711	-
	小 計	9,045	7,563	1,482
合 計		29,344	40,652	11,308

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
5,296 百万円	2,829 百万円	51 百万円

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	百万円
非 上 場 株 式	7,768
そ の 他	6
計	7,774

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成17年3月31日現在)

区 分	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	10 年 超
(債券)	百万円	百万円	百万円	百万円
その他	43	1,167	-	-
合 計	43	1,167	-	-

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	種 類	取 得 原 価 ( 百 万 円 )	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 (百万円)	差 額 ( 百 万 円 )
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	株 式	23,657	39,053	15,396
	小 計	23,657	39,053	15,396
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え ない も の	株 式	11,662	9,443	2,219
	債 券	41	41	-
	小 計	11,703	9,484	2,219
合 計		35,360	48,537	13,177

注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理17百万円を行っている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
4,062 百万円	1,493 百万円	30 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	百万円
非 上 場 株 式	7,768
そ の 他	33
計	7,802

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成16年3月31日現在)

区 分	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	10 年 超
(債券)	百万円	百万円	百万円	百万円
その他	27	41	-	-
合 計	27	41	-	-

〔デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益〕

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度は25社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	74,796 (注)1	73,277 (注)1
ロ. 年金資産	48,098 (注)2	29,942 (注)2
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	26,698	43,335
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	19,834	21,030
ホ. 未認識数理計算上の差異	15,568	9,046
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	33 (注)3	67 (注)3
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	22,466	31,418
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	22,466	31,418

(注)1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注)2. 年金資産には退職給付信託による資産が、前連結会計年度において28,823百万円、当連結会計年度において46,568百万円含まれております。

(注)3. 一部の連結子会社において、管理専門職に係る退職一時金制度の変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
イ. 勤務費用	2,153 (注)1	1,957 (注)1
ロ. 利息費用	1,736	2,058
ハ. 期待運用収益	5	-
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,960	1,923
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	816	154
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	33	33
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,995	6,060

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ. 勤務費用に計上しております。



4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.5%
ハ. 期待運用収益率		
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1 年及び 5 年（発生時の 従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数によ る按分額を費用処理して おります。）	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5 年及び 10 年（発生時の 従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数によ る按分額を費用処理して おります。ただし、翌連 結会計年度から費用処理 することとしています。）	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として 15 年でありま す。	同左